

平成21事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

目 次

1 平成21事業年度財務諸表	-----	1
貸借対照表	-----	2
損益計算書	-----	3
キャッシュ・フロー計算書	-----	4
利益の処分に関する書類	-----	5
行政サービス実施コスト計算書	-----	6
注	-----	7
附属明細書	-----	11
(添付書類)		
2 平成21事業年度決算報告書	-----	21
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見	-----	23

平成21事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記
附 属 明 細 書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	510,344,975	I 流動負債	376,063,973
現金及び預金	486,601,907	たな卸資産見返負債	23,614,290
たな卸資産	23,614,290	たな卸資産見返物品受贈額	23,614,290
未収金	128,778	短期リース債務	171,048,857
		未払金	181,330,851
II 固定資産	5,720,462,429	預り金	69,975
1有形固定資産	5,689,819,829	II 固定負債	575,941,893
建物	5,912,046,750	長期リース債務	457,665,238
建物減価償却累計額	△ 1,976,100,854	資産見返負債	118,276,655
構築物	467,992,189	資産見返運営費交付金	116,655,786
構築物減価償却累計額	△ 265,884,428	資産見返物品受贈額	1,620,869
車両運搬具	8,022,000	負債合計	952,005,866
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,219,800		
工具器具備品	997,898,014	純資産の部	
工具器具備品減価償却累計額	△ 346,934,042	I 資本金	7,179,918,000
土地	900,000,000	政府出資金	7,179,918,000
2無形固定資産	642,600	II 資本剰余金	△ 2,181,900,620
電話加入権	642,600	資本剰余金	31,224,000
3投資その他の資産	30,000,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,205,554,912
敷金・保証金	30,000,000	損益外減損損失累計額(△)	△ 581,400
		損益外固定資産除売却差額(△)	△ 6,988,308
		III利益剰余金	280,784,158
		積立金	4,044,968
		当期末処分利益	276,739,190
		(うち当期総利益 276,739,190)	
		純資産合計	5,278,801,538
資産合計	6,230,807,404	負債純資産合計	6,230,807,404

損益計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	255,174,065		
法定福利費・福利厚生費	49,592,004		
退職手当	21,125,811		
その他人件費	220,869,363		
外部委託費	639,001,107		
賃借料	38,311,281		
減価償却費	202,157,788		
保守・修繕費	183,264,791		
水道光熱費	46,263,380		
旅費交通費	14,463,704		
消耗品費	12,234,878		
備品費	6,537,341		
通信費	41,850,053		
印刷製本費	13,347,818		
その他業務経費	22,581,666	1,766,775,050	
一般管理費			
役員報酬	42,813,196		
給与、賞与及び諸手当	104,566,069		
法定福利費・福利厚生費	17,428,465		
退職手当	29,725,094		
その他人件費	19,113,144		
外部委託費	22,878,457		
賃借料	1,916,830		
減価償却費	4,592,271		
保守・修繕費	8,067,827		
水道光熱費	1,706,295		
消耗品費	4,061,661		
備品費	3,713,703		
通信費	8,821,520		
印刷製本費	1,808,958		
その他管理経費	3,591,471	274,804,961	
財務費用			
支払利息		11,732,880	
経常費用合計			2,053,312,891
経常収益			
運営費交付金収益		2,307,766,642	
たな卸資産見返負債戻入			
たな卸資産見返物品受贈額戻入		580,575	
事業収益		3,192,025	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	17,345,003		
資産見返物品受贈額戻入	528,737	17,873,740	
財務収益			
受取利息		273,497	
雑益		1,202,669	
経常収益合計			2,330,889,148
経常利益			277,576,257
臨時損失			
固定資産除却損		837,067	837,067
当期純利益			276,739,190
当期総利益			276,739,190

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 725,686,987
その他業務支出	△ 1,084,503,585
その他管理支出	△ 58,660,042
運営費交付金収入	2,074,334,000
事業収入	3,130,375
その他収入	1,202,669
小計	209,816,430
利息の受取額	273,497
利息の支払額	△ 10,698,911
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,391,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,090,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,090,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 194,856,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,856,124
IV 資金増加額	△ 5,555,608
V 資金期首残高	492,157,515
VI 資金期末残高	486,601,907

利益の処分に関する書類

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	276,739,190	276,739,190
II 利益処分額 積立金	276,739,190	276,739,190

行政サービス実施コスト計算書
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		2,049,481,767
損益計算書上の費用		
業務費	1,766,775,050	
一般管理費	274,804,961	
財務費用	11,732,880	
臨時損失	837,067	2,054,149,958
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 3,192,025	
財務収益	△ 273,497	
雑益	△ 1,202,669	△ 4,668,191
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	205,535,004	
損益外固定資産除売却相当額	776,084	206,311,088
III 引当外賞与見積額		1,834,005
IV 引当外退職給付増加見積額		55,008,192
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,859,914	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	71,204,692	90,064,606
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		—
VII 行政サービス実施コスト		2,402,699,658

注記

【重要な会計方針】

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成している。ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第 80 の規定については当事業年度より適用している。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためである。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人が国から受贈したたな卸資産は、主として学術研究資料として重要なものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3 ～ 50 年
構築物	7 ～ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給

付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算している。

6 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算している。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で算出している。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっている。

【貸借対照表関係】

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

494,126,655 円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

37,560,570 円

金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	486,601,907	486,601,907	-
(2)未収金	128,778	128,778	-
(3)短期リース債務	(171,048,857)	(171,048,857)	(-)
(4)未払金	(181,330,851)	(181,330,851)	(-)
(5)長期リース債務	(457,665,238)	(457,978,812)	(313,574)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期リース債務

短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 敷金・保証金

敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,749,144円であり、当該影響額を除いた当期総利益は272,990,046円である。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 486,601,907円

資金期末残高 486,601,907円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得

505,753,419円

【重要な債務負担行為】

該当無し

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86
特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益
外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額
の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 資本金及び資本剰余金の明細
- 4 積立金の明細
- 5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 6 役員及び職員の給与の明細
- 7 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	94,564,750	-	-	94,564,750	33,423,422	5,064,192	-	61,141,328	
	構築物	11,557,497	987,000	-	12,544,497	3,006,948	466,594	-	9,537,549	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	519,750	-	802,200	
	工具器具備品	124,230,011	11,170,005	5,381,868	130,018,148	83,222,570	10,986,137	-	46,795,578	
	計	238,374,258	12,157,005	5,381,868	245,149,395	126,872,740	17,036,673	-	118,276,655	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,817,482,000	-	-	5,817,482,000	1,942,677,432	180,775,248	-	3,874,804,568	
	構築物	462,436,000	-	6,988,308	455,447,692	262,877,480	24,759,756	-	192,570,212	
	計	6,279,918,000	-	6,988,308	6,272,929,692	2,205,554,912	205,535,004	-	4,067,374,780	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	909,924,572	505,753,419	547,798,125	867,879,866	263,711,472	189,713,386	-	604,168,394	
	計	909,924,572	505,753,419	547,798,125	867,879,866	263,711,472	189,713,386	-	604,168,394	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,912,046,750	-	-	5,912,046,750	1,976,100,854	185,839,440	-	3,935,945,896	
	構築物	473,993,497	987,000	6,988,308	467,992,189	265,884,428	25,226,350	-	202,107,761	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	519,750	-	802,200	
	工具器具備品	1,034,154,583	516,923,424	553,179,993	997,898,014	346,934,042	200,699,523	-	650,963,972	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	計	8,328,216,830	517,910,424	560,168,301	8,285,958,953	2,596,139,124	412,285,063	-	5,689,819,829	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	642,600	
投資その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			-	30,000,000	

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書 籍	24,194,865	-	-	580,575	-	23,614,290	
合 計	24,194,865	-	-	580,575	-	23,614,290	

3 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外減価 償却累計額	△ 2,006,232,132	△ 205,535,004	△ 6,212,224	△ 2,205,554,912	(注1)
	損益外固定資産 除売却差額	-	△ 6,988,308	-	△ 6,988,308	(注2)
	損益外減損 損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	差引計	△ 1,975,589,532	△ 212,523,312	△ 6,212,224	△ 2,181,900,620	

(注1) 当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却に係るものであります。

(注2) 当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

4 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,611,834	2,433,134	-	4,044,968	前期決算承認に伴う利益処分による増額
目的積立金	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	111,509,023	-	111,509,023	-	-	111,509,023	-
平成18年度	49,787,769	-	49,787,769	-	-	49,787,769	-
平成19年度	45,161,734	-	45,161,734	-	-	45,161,734	-
平成20年度	39,131,121	-	39,131,121	-	-	39,131,121	-
平成21年度	-	2,074,334,000	2,062,176,995	12,157,005	-	2,074,334,000	-
合 計	245,589,647	2,074,334,000	2,307,766,642	12,157,005	-	2,319,923,647	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-
	資 産 見 返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	111,509,023	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	111,509,023	

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-
	資 産 見 返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	49,787,769	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	49,787,769	

平成19年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	-
	資 産 見 返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
会計基準第80第3項による振替額	45,161,734	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合 計	45,161,734	

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	20,220,205
	資 産 見 返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	20,220,205
会計基準第80第3項による振替額	18,910,916	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 損益計算書に計上した費用の額:20,220,205 (退職手当:20,220,205) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務のための支出額を限度として振り替えた。
合 計	39,131,121	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化

平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金	2,014,603,582	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,033,092,686 (役員人件費:402,553,330、法定福利費・福利厚生費:67,020,469、 退職手当:30,630,700、その他人件費:239,982,507、外部委託費:661,879,564、 賃借料:40,228,111、減価償却費:206,750,059、保守・修繕費:191,332,618、 水道光熱費:47,969,675、旅費交通費:16,373,854、消耗品費:16,296,539、 備品費:10,251,044、通信費:50,671,573、印刷製本費:15,156,776、 その他の経費:24,262,987、支払利息11,732,880) イ)自己収入に係る収益計上額:4,668,191 (刊行物売払:1,575,875、複写利用:1,616,150、財産賃貸収入:692,614、 雑益:510,055、受取利息:273,497) ウ)固定資産の取得額:構築物987,000、工具器具備品11,170,005 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用2,033,092,686+リース債務分193,462,530)-自己収入予算額4,621,000 -減価償却費206,750,059-たな卸払出580,575=2,014,603,582
	収 益		
	資 産 見 返	12,157,005	
	運営費交付金		
資本剰余金	-		
計	2,026,760,587		
会計基準第80第3項による振替額	47,573,413	中期目標期間の最終年度であるため、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合 計	2,074,334,000		

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交 付 年 度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,168)	(2)	(-)	(-)
	35,645	2	18,464	1
職 員	(246,473)	(100)	(1,442)	(22)
	353,249	40	30,945	3
合 計	(253,641)	(102)	(1,442)	(22)
	388,894	42	49,409	4

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

7 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,318,800,383	447,974,667	1,766,775,050	-	1,766,775,050
2 一般管理費	-	-	-	274,804,961	274,804,961
3 財務費用	4,907,220	6,507,231	11,414,451	318,429	11,732,880
計	1,323,707,603	454,481,898	1,778,189,501	275,123,390	2,053,312,891
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,308,597,885	454,488,978	1,763,086,863	544,679,779	2,307,766,642
2 たな卸資産見返負債戻入	580,575	-	580,575	-	580,575
3 事業収益	3,159,905	32,120	3,192,025	-	3,192,025
4 資産見返負債戻入	13,318,802	1,297,536	14,616,338	3,257,402	17,873,740
5 財務収益	-	-	-	273,497	273,497
6 雑益	797,828	-	797,828	404,841	1,202,669
計	1,326,454,995	455,818,634	1,782,273,629	548,615,519	2,330,889,148
III 事業損益	2,747,392	1,336,736	4,084,128	273,492,129	277,576,257
IV 総資産	5,665,659,086	193,364,903	5,859,023,989	371,783,415	6,230,807,404
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	149,748,954	39,333,107	189,082,061	297,519,846	486,601,907
たな卸資産	23,614,290	-	23,614,290	-	23,614,290
固定資産					
建物	3,860,159,727	20,454,205	3,880,613,932	55,331,964	3,935,945,896
構築物	197,724,553	-	197,724,553	4,383,208	202,107,761
車両運搬具	378,000	-	378,000	424,200	802,200
工具器具備品	533,630,362	103,426,391	637,056,753	13,907,219	650,963,972
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
投資その他の資産					
敷金	-	30,000,000	30,000,000	-	30,000,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却等相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	203,010,954	-	203,010,954	2,524,050	205,535,004
損益外固定資産除売却相当額	776,084	-	776,084	-	776,084
引当外賞与見積額	2,688,234	△ 362,019	2,326,215	△ 492,210	1,834,005
引当外退職給付増加見積額	33,566,165	9,175,163	42,741,328	12,266,864	55,008,192

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業

平成21事業年度

決 算 報 告 書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

決算報告書
平成22年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,074,334,000	2,074,334,000	0	
事業収入	3,991,000	3,192,025	△ 798,975	刊行物売払収入等の減
事業外収入	630,000	1,476,166	846,166	出版使用料収入等の増
前年度からの繰越	0	20,220,205	20,220,205	
計	2,078,955,000	2,099,222,396	20,267,396	
支出				
公文書等保存利用経費	884,914,000	894,867,823	△ 9,953,823	{ 公文書等のマイクロフィルム化及びデジタル化経費の増 { 入札差額及び経費節減による減 { 本館耐震改修工事に係る設計等経費を要しなかったため { 役職員の退職手当が発生したことによる増
アジア歴史資料情報提供事業費	399,824,000	363,502,560	36,321,440	
一般管理費	321,178,000	299,279,230	21,898,770	
人件費	473,039,000	493,259,205	△ 20,220,205	
計	2,078,955,000	2,050,908,818	28,046,182	(損益計算書計上額との相違の概要) 一般管理費の中には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。 人件費の中には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

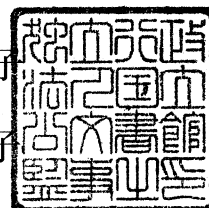
平成21事業年度の財務諸表及び決算報告書は、
監査の結果、適正であると認める。

平成22年6月21日

独立行政法人国立公文書館

監事 田部井 悦 子

監事 新 村 保 子



平成21事業年度

事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

独立行政法人国立公文書館 平成 21 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成 17 年 4 月に第 2 期中期目標期間を迎えた独立行政法人国立公文書館は、平成 22 年 3 月末をもって 5 年間の第 2 期中期目標期間を完了した。

平成 21 年度は、経済的な環境として前年度に引き続き、米国発の信用収縮等に端を発する金融危機が世界を覆い、各国で景気後退局面が続いた。

また、政治的には平成 21 年 8 月に実施された総選挙の結果、政権交代が行われるなど、国民の中に従来とは異なる価値観や意識の高まりが兆してきていることを感じさせた。今後、経済・社会・政治システムや人心がどのように変容を遂げようとも、その保有する公文書群を国民共通の財産として、誰もが自由に利活用できるよう移管を受け、万全に整備していくという公文書館の役割が、いやがうえにもその重みを増したと認識させる年であった。

このような激変する社会経済情勢を背景として、国立公文書館は、平成 21 年度において、前年度までの実績を踏まえつつも、新たなる決意の下に、更なる効率的業務運営とより質の高い国民サービスの提供を目標として、平成 18 年度に策定した「パブリック・アーカイブズ・ビジョン」の基本理念の実現を目指して最大限の努力を傾けた。

平成 21 年度は、宿願の公文書管理法の成立に加え、所期の目標の完全達成を実現し、もって、国民からの期待にも十分応え得る成果をあげ得たものと確信している。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立公文書館は、国の機関から内閣総理大臣が移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図ることを目的とする。(国立公文書館法第 4 条)

② 業務内容

ア 内閣総理大臣から移管を受けた歴史資料として重要な公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること。

イ 国立公文書館又は国の機関の保管に係る歴史資料として重要な公文書等(以下「歴史資料として重要な公文書等」という。)の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。

ウ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言を行うこと。

エ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する調査研究を行うこと。

オ 歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する研修を行うこと。

カ ア～オに附帯する業務を行うこと。

なお、このほか、ア～カの業務の遂行に支障のない範囲内で、内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し技術上の指導又は助言を行うことができるとされている。

③ 沿革

我が国では、戦後、公文書の散逸防止と公開のための施設の必要性についての認識が急速

に高まり、昭和34年11月、日本学術会議会長から内閣総理大臣に対する勧告が出された。その趣旨は、国立公文書館の設置を前提として、政府において公文書の散逸防止並びにその一般利用のために、有効適切な措置を講ぜられるよう要望したものであった。政府もその必要性を認めていたので、公文書の散逸防止を各省庁に呼びかけるとともに、国内の公文書の保存状況、散逸防止及び一般利用の方策、外国公文書館制度などの調査結果を踏まえ、昭和46年7月1日に総理府の附属機関として国立公文書館が設置された。

一方、内閣文庫は、明治6年太政官に置かれた図書掛に始まり、同17年太政官文庫として各官庁の所蔵図書を一括管理することになったが、翌18年内閣制度創始と同時に内閣文庫となり、和漢の古典籍・古文書を所蔵する我が国屈指の専門図書館となった。以来、行政組織上、数次の変遷を経て、昭和46年総理府設置法の一部改正により、国立公文書館の一課として統合された。現在は、組織としての内閣文庫はなくなったが、貴重な所蔵資料は引き続き国立公文書館で保存され利用に供されている。

また、平成10年7月にはつくば研究学園都市内に、つくば分館を設置し、書庫等の拡充を図った。

国立公文書館は、中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月中央省庁等改革推進本部決定）により、独立行政法人に移行すべき機関とされ、国立公文書館法の一部を改正する法律（平成11年法律第161号）が施行された平成13年4月1日から独立行政法人となった。

さらに、同年11月30日には、「アジア歴史資料整備事業の推進について」（平成11年11月30日閣議決定）を受け、当館の組織として新たに「アジア歴史資料センター」が開設された。

同センターでは、近現代のアジア歴史資料をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

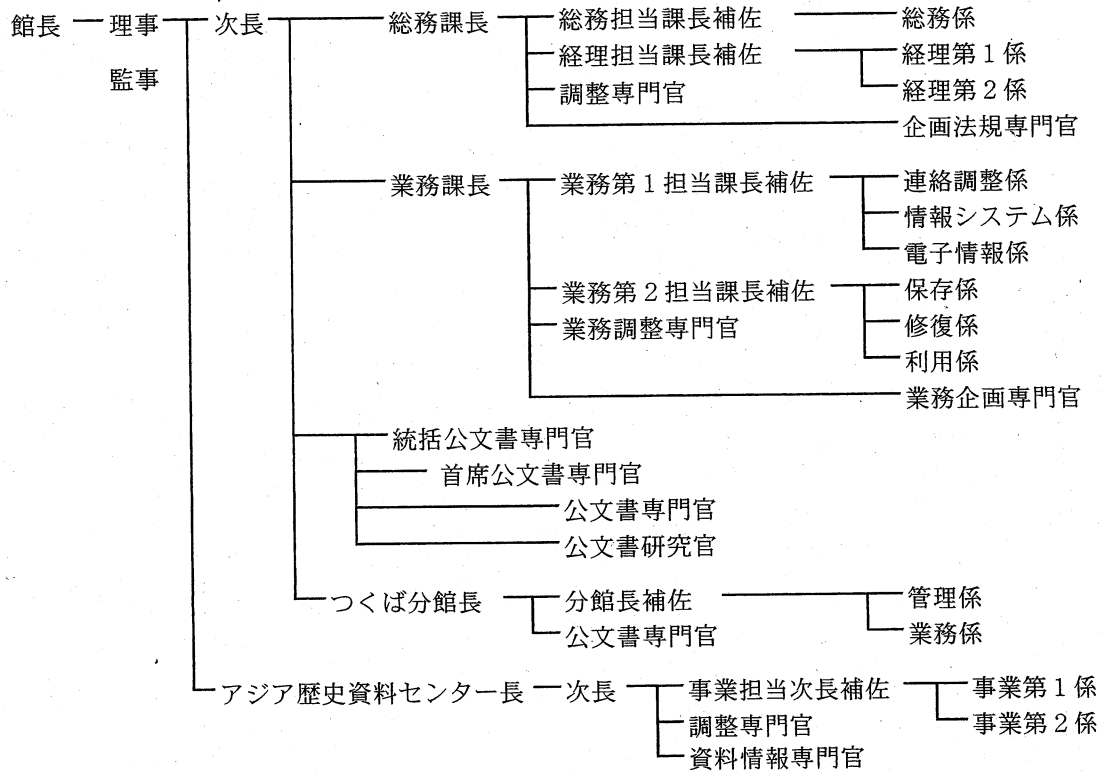
④ 設立根拠法

国立公文書館法（平成11年6月23日法律第79号）

⑤ 主務大臣（主務府省所管課）

内閣総理大臣（内閣府大臣官房公文書管理課）

⑥ 組織図



(2) 本館・分館等の住所

本館：東京都千代田区北の丸公園3番2号

分館：茨城県つくば市上沢6番6号

アジア歴史資料センター：東京都千代田区平河町2丁目1番2号
住友半蔵門ビル別館4階

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,180	-	-	7,180
資本金合計	7,180	-	-	7,180

館の資本金は、全額政府からの現物出資である。

現物出資の内容は、本館の建物及び構築物、つくば分館の土地、建物及び構築物である。
なお、本館建物のある北の丸公園の土地は、環境省からの無償使用によっている。

(4) 役員の状況

	氏名	任期	常勤・非常勤	経歴
館長	高山 正也	自 平成21年7月 7日 至 平成25年3月31日	常勤	慶應義塾大学名誉教授
理事	山崎日出男	自 平成21年7月 7日 至 平成23年3月31日	常勤	前内閣審議官
監事	田部井悦子	自 平成21年4月 1日 至 平成23年3月31日	非常勤	公認会計士
監事	新村 保子	自 平成21年4月 1日 至 平成23年3月31日	非常勤	新村総合法律事務所顧問

(5) 常勤職員の状況(平成22年1月1日現在)

常勤職員は、40人(前期41人)であり、平均年齢は47.9歳(前期47.8歳)となっている。このうち、国等からの出向者は29人、プロパー職員は11人である。

なお、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度以降5年間(平成22年度)で平成17年度末に対して5%以上の人員削減を行う必要があり、今中期目標期間中の平成21年度に常勤職員1名の削減を行った。平成22年度末までに更に2名、計3名の削減を行うこととしている。

3. 簡潔に要約した財務諸表

① 貸借対照表(財務諸表2頁参照)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	510	流動負債	376
現金・預金	487	未払金等	376
その他	24	固定負債	576
固定資産	5,720	長期リース債務	458
有形固定資産	5,690	資産見返負債	118
無形固定資産	1	負債合計	952
投資その他の資産	30	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	7,180
		資本剰余金	△ 2,182
		利益剰余金	281
		純資産合計	5,279
資産合計	6,231	負債純資産合計	6,231

② 損益計算書(財務諸表3頁参照)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,053
業務費	1,767
人件費	547
減価償却費	202
その他	1,018
一般管理費	275
人件費	214
減価償却費	5
その他	57
財務費用	12
経常収益(B)	2,331
運営費交付金収益	2,308
自己収入等	5
その他	18
臨時損失(C)	△ 1
当期総利益(B-A+C)	277

③ キャッシュ・フロー計算書(財務諸表4頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	199
人件費支出	△ 726
運営費交付金収入	2,074
その他収入・支出	△ 1,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 10
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 195
IV 資金増加額(D=A+B+C)	△ 6
V 資金期首残高(E)	492
VI 資金期末残高(F=E+D)	487

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表 6 頁参照)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	2,049
損益計算書上の費用	2,054
(控除)自己収入等	△ 5
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	206
III 引当外賞与見積額	2
IV 引当外退職給付増加見積額	55
V 機会費用	90
VI (控除)法人税等及び国庫納付額	-
VII 行政サービス実施コスト	2,403

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金：現金及び預金

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など館が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資その他の資産：アジア歴史資料センター事務所の敷金

運営費交付金債務：館の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、収益化されなかった部分に該当する債務残高

長期リース債務：デジタルアーカイブ、アジア歴史資料提供システム及び LAN システムの機器等リースに係る支払到来が1年を超える債務

資産見返負債：国から承継又は運営費交付金で取得した資産の見返勘定

政府出資金：国からの現物出資であり、館の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：国から承継又は運営費交付金で取得した資産のうち館の財産的基礎を構成するもの及び財産的基礎を構成する資産の損益外の減価償却費累計額等

利益剰余金：館の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費：館の業務に要した費用

一般管理費：館の管理部分に要した費用
人件費：給与、賞与、法定福利費等、館の職員等に要する費用
減価償却費：事務・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用：リース債務の利息の支払
運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識し運営費交付金債務から収益化したもの
自己収入等：複写利用収入、刊行物売払収入などの収益
臨時損失：固定資産の除却に伴う損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：館の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務運営のための支出、運営費交付金及びサービスの提供等による収入などが該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：館が実施する行政サービスのコストのうち、館の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額、政府出資等がなかった場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較
(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 2,053 百万円と、前年度比 236 百万円増 (13.0%増) となっている。これは、業務費に係る費用が前年度比 179 百万円増 (11.3%増) となったことと、一般管理費に係る費用が前年度比 60 百万円増 (27.9%増) となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は2,331百万円と、前年度比512百万円増(28.1%増)となっている。これは、当期が中期目標期間の最終年度に当たることから、運営費交付金債務を全て収益化したことが主な要因である。

(当期総利益)

平成21年度の当期総利益は277百万円と、前年度比274百万円増(11,273.8%増)となっている。これは、当期が中期目標期間の最終年度に当たることから、運営費交付金債務を全て収益化したことが主な要因である。

(資産)

平成21年度末現在の資産合計は6,231百万円と、前年度末比97百万円増(1.6%増)となっている。これは、デジタルアーカイブ・システムの更新に伴うリース資産の取得・除却による帳簿価額の増が主な要因である。

(負債)

平成21年度末現在の負債合計は952百万円と、前年度末比27百万円増(2.9%増)となっている。これは、当期が中期目標期間の最終年度に当たることから、運営費交付金債務を全て収益化したことによる減(前年度末246百万円)及びデジタルアーカイブ・システムの更新に伴う長期リース債務の増327百万円(250.3%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは199百万円と、前年度比9百万円減(4.4%減)となっている。これは、運営費交付金収入が241百万円増(13.2%増)となったが、その他業務支出が172百万円増(18.8%増)及び人件費支出が61百万円増(9.1%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△10百万円と、前年度比6百万円減(37.1%減)となっている。これは、有形固定資産の購入によるものが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△195百万円と、前年度比13百万円増(7.3%増)となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年度比13百万円増(7.3%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常費用	1,737	1,750	1,889	1,817	2,053
経常収益	1,743	1,750	1,893	1,819	2,331
当期総利益(△は当期総損失)	3	0	△2	2	277
資産	6,910	6,926	6,540	6,133	6,231
負債	1,036	1,278	1,119	925	952
利益剰余金	3	4	2	4	281
業務活動によるキャッシュ・フロー	△61	301	192	209	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△18	△25	△16	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△185	△178	△182	△195
資金期末残高	394	492	481	492	487

(注)1 平成17年の業務活動によるキャッシュ・フローが△61百万円となっているのは、積立金の国庫納付支払額363百万円があったためである。

2 平成19年の当期総損失が2百万円となっているのは、ファイナンスリース取引が損益に与える影響額として5百万円減となったためである。

3 平成21年度の当期総利益は、運営費交付金債務273百万円を精算のため全額収益化したためである。

② セグメント事業損益の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の事業損益は2百万円で前年度比1百万円の減となっている。これは、運営費交付金で取得した資産の償却費が1百万円減となったことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの事業損益は、前年度比3百万円の増となっている。これは、ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額が3百万円増となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は274百万円で前年度比273百万円増となっている。これは、当期が中期目標期間の最終年度に当たることから、運営費交付金債務を全て収益化したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(事業区分によるセグメント情報) (単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国立公文書館	△ 2	△ 1	3	3	3
アジア歴史資料センター	5	1	0	△ 2	1
法人共通	0	0	1	1	273
合計	3	0	4	3	278

(注)平成21年度の法人共通は、運営費交付金債務273百万円を精算のため全額収益化したためである。

③ セグメント総資産の経年比較

(事業区分によるセグメント情報)

国立公文書館の総資産は5,666百万円と、前年度比186百万円の増(3.4%増)となっている。これは、デジタルアーカイブ・システムの更新を行ったことによるリース資産が増となったことが主な要因である。

アジア歴史資料センターの総資産は193百万円と、前年度比122百万円の減(38.7%減)となっている。これは、固定資産の減価償却を行ったことが主な要因である。

法人共通の総資産は372百万円と、前年度比33百万円の増(9.9%増)となっている。これは、運営費交付金の残に伴う現金及び預金が37百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較(事業区分によるセグメント情報) (単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
国立公文書館	6,470	6,195	5,874	5,480	5,666
アジア歴史資料センター	206	405	372	315	193
法人共通	234	327	294	338	372
合計	6,910	6,926	6,540	6,133	6,231

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

平成21年度の行政サービス実施コストは2,403百万円と、前年度比400百万円の増(20.0%増)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が171百万円増となったこと及び業務に係る支出が179百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
業務費用	1,731	1,745	1,889	1,811	2,049
うち損益計算書上の費用	1,737	1,750	1,895	1,817	2,054
うち自己収入等(控除)	△ 5	△ 5	△ 6	△ 6	△ 5
損益外減価償却等相当額	245	225	225	215	206
損益外減損損失相当額	-	1	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	2	2	2
引当外退職給付増加見積額	21	49	57	△ 116	55
機会費用	123	114	89	90	90
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,120	2,134	2,262	2,003	2,403

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

該当なし

(3) 予算・決算の概況

予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	1,848	1,850	1,873	1,874	1,859	1,930	1,837	1,839	2,079	2,099	
運営費交付金	1,845	1,845	1,869	1,869	1,856	1,856	1,833	1,833	2,074	2,074	
自己収入	4	5	4	5	4	6	4	6	5	5	
前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	68	-	-	-	20	
支出	1,848	1,738	1,873	1,755	1,859	1,884	1,837	1,797	2,079	2,051	
公文書等保存 利用経費	643	677	640	699	654	741	649	701	885	895	公文書等のマイクロフィルム化及びデジタル化経費の増
アジア歴史資料 情報提供事業費	416	327	431	310	394	370	386	356	400	364	入札差額及び経費節減による減
一般管理費	319	303	328	299	340	314	305	280	321	299	本館耐震改修工事に係る設計等経費を要しなかったため
人件費	470	431	474	446	472	459	497	461	473	493	役職員の退職手当が発生したことによる増

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

中期目標及び中期計画において、館の業務運営については、業務全般の効率化を図り、経費総額について、中期目標の最終年度（平成21年度）に前期中期目標の最終年度（平成16年度）に対して7%以上削減すると定められた。

また、中期計画及び年度計画においては、業務の効率化に際し、館業務が長期的視野に立って実施すべき業務であることにかんがみ、業務の継続性及び適切な履行の確保に十分留意しつつ計画的な削減を図るため、システムの保守、設備の維持管理などの外部委託、賃貸、保守・修繕に係る経費について、一般競争入札の拡大、業務の見直しなどを図るこ

とにより、新規に追加又は拡充されるものを除き毎事業年度において、対前年度 2%以上の縮減を図ることとしている。

経費総額については、平成 16 年度 1,571 百万円の実績に対して平成 21 年度 1,460 百万円となっており 7.1%の削減となっており、中期目標を達成した。

(単位:百万円, %)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率
外部委託費	450	100	414	92.0	302	67.2	353	78.6	351	78.0	336	74.7
賃貸借	40	100	36	90.1	35	88.8	38	96.3	41	102.9	39	97.5
保守・修繕費	177	100	169	95.7	171	96.5	160	90.3	147	82.7	149	84.4
合 計	667	100	619	92.9	508	76.2	552	82.8	538	80.8	524	78.6
	金額	比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率	金額	対16年度 比率
経費総額	1,571	100	1,506	95.9	1,420	90.4	1,478	94.1	1,436	91.4	1,460	92.9

(注)新規追加又は拡充経費は含まない。平成19年度は18年度からの繰越経費は含まない。

5. 事業の説明

(1) 業務内容

① 公文書等の受入れ

歴史資料として重要な公文書等の国の機関からの移管については、内閣総理大臣が国立公文書館の意見を聴いて各年度ごとに作成する移管計画に基づいて、移管しようとする公文書等の保存期限が満了した後直ちに行うこととしている。

② 公文書等の保存

国の機関から受け入れた公文書等は、かび、虫害等を防ぐため、くん蒸処理を行った後、温度22℃、湿度55%の空調設備の整った書庫に収納し、公文書等を保護している。また、原本を保護し、利用者の利便性を向上させるため、マイクロフィルム化を図っているほか、破損した公文書等は専門技術を有する職員によって修復を行っている。

③ 公文書等の目録作成

公文書等の適切な管理及び効率的な利用を図るため、簿冊の標題を記した目録(簿冊目録)と、必要に応じて簿冊に綴じ込まれている公文書等のそれぞれの件名を記した詳細な目録(件名目録)を作成している。また、インターネット等を通じての検索のためにデータベース化も行っている。

④ 公文書等の利用

公文書等は、個人の秘密の保持その他の合理的な理由により公開することが適当でないと思われるものを除き公開している。

ア 閲覧

公文書等は、所定の手続きを行えば、誰でも閲覧することができる。また、有償で複写することもできる。

イ レファレンス

公文書等の所在情報、内容等に関する問い合わせに対応している。

ウ その他

学術研究、社会教育等の公共的目的を持つ行事等に出展する場合は、条件を付して公文書等の貸出しに応じている。なお、公文書等の複写物を出版・放映等に利用する場合

は、所定の手続きが必要である。

⑤ インターネットによる情報提供

いつでも、どこでも、だれもが、自由に、無料で国立公文書館に関する情報や館所蔵の歴史公文書等の情報を入手し、利用できるようにホームページを開設し、「所蔵資料の紹介」等を掲載するほか、「国立公文書館デジタルアーカイブ」を展開している。

また、アジア歴史資料センターは、近現代の日本とアジア近隣諸国などとの関係について、当時の内閣、外務省、陸軍省、海軍省等の公文書等の歴史資料をデータベース化し、インターネット等を通じて情報提供を行っている。

⑥ 展示会

所蔵資料を広く紹介し、歴史資料として重要な公文書等を保存することの意義を理解してもらうため、常設展のほか、春と秋にテーマを決めた特別展、夏休み期間を中心に夏の企画展、つくば分館で夏の企画展を開催している。

⑦ 調査研究

公文書等を保存し、広く一般の利用に供することにより、我が国の歴史を正しく後世に伝えていくために調査研究を行っている。

また、その成果を館の運営に活用するとともに、研究紀要「北の丸」や情報誌「アーカイブズ」等を通じて情報発信している。

⑧ 会議・研修会等の実施

各地方公文書館の責任者が一堂に会し、各館の運営や当面する諸問題について、情報や意見を交換し、相互に理解を深める機会を提供するため、毎年、全国公文書館長会議を開催している。

また、国及び地方公共団体の公文書館等の職員、あるいは国の機関の文書主管課の職員を対象として、公文書関連業務等を担う人材を育成するため、各種研修を毎年実施している。

⑨ 国際交流

各国公文書館相互の連携を確立し、その発展に寄与することを目的とした国際非政府機関、国際公文書館会議（ICA）に昭和47年（1972）に加盟し、以後ICAの運営への参画、関係の国際会議への参加等を通じて、国際的な公文書館活動に貢献している。なお、平成17年4月、当館館長（当時）がICAの円卓会議を担当する第一副会長に選出され、国際的な公文書館活動において大きな役割を果たしていくこととなった。（平成20年7月まで）

ICAの東アジア地域支部（EASTICA）にも平成5年（1993）の設立当初から加盟しており、平成19年から当館館長がEASTICA議長を務めている。

また、諸外国の公文書館を積極的に訪問し調査を行うとともに、世界各国からの訪問者を受入れ、当館の業務を紹介している。

⑩ アジア歴史資料センター

ア センターは、閣議決定において「国立公文書館、外務省外交史料館、防衛庁防衛研究所図書館等の国の機関が保管するアジア歴史資料（近現代における我が国とアジア近隣諸国等との関係に関わる歴史資料として重要な我が国の公文書その他の記録）を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築し、インターネットを通じて情報提供を行うこと」とされている。

イ 具体的には、上記関係機関において各々の所蔵するアジア歴史資料をデジタル画像ファイルに変換し、インターネットを通じて国の内外に情報を提供している。

ウ 国の保管するアジア歴史資料は、上記3機関だけでも約3000万コマという膨大な数量となるため、当面は上記3機関が保管する資料を中心にデータベースを構築することとしている。

(2) 財源構成

館の業務運営は、約99.7%が運営費交付金で賄われており、複写利用収入等の事業収入約3百万円は公文書等の利用経費に、建物等貸付収入等の事業外収入約1百万円は一般管理費に充当している。

(3) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

① 公文書等保存・利用経費

(1) 業務内容の①～⑨の業務が「公文書等保存・利用経費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成21年度2,074百万円）及び刊行物売払収入等の事業収入（平成21年度3百万円）となっている。

② アジア歴史資料情報提供事業費

(1) 業務内容の⑩の業務が「アジア歴史資料情報提供事業費」に該当し、事業の財源は、運営費交付金（平成21年度2,074百万円）となっている。